

養 監 第 7 9 号
平成 29 年 2 月 23 日

養父市長 広 瀬 栄 様
養父市議会議長 深 澤 巧 様

養父市監査委員 守 本 英 昭

養父市監査委員 西 谷 昭 徳

財政援助団体等の監査結果について（報告）

地方自治法第199条第7項の規定により、財政援助団体等の監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果を公表します。

平成 28 年度
財政援助団体等監査結果報告書

養父町開発株式会社

平成 29 年 2 月

養父市監査委員

第 1 監査の種別

財政援助団体監査（地方自治法第 199 条第 7 項による監査）

第 2 監査の対象

(1) 対象団体

養父町開発株式会社（以下「会社」という。）において、主に財政援助目的に沿った事業運営が行われているかを検証するため、出納その他の事務を主体に実施した。

(2) 監査対象年度

平成 28 年度に執行された出納その他事務

（参考として平成 25 年度から平成 27 年度も含め実施した。）

(3) 資本金の額及び出資金額

ア 資本金の額	85,000,000 円
イ 市の出資金	42,500,000 円
ウ 出資比率	50.00%

第 3 監査実施日

平成 29 年 2 月 8 日（水）

第 4 監査の概要

会社が設立目的に沿って運営されているか、経営成績及び財務状況は良好か、出資金が目的に沿って適正に使用されているか、経理処理は適切か等に主眼をおき、あらかじめ監査に必要な資料の提出を求め、関係諸帳簿等と照合して調査を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取するとともに、現地調査も含めて実施した。

(1) 調査内容

ア 産業環境部関係

- ① 出資目的及び出資金額
- ② 株式又は出資による権利の財産台帳登録、決算書類への表示
- ③ 株券の保管状況
- ④ 出資者としての権利行使
- ⑤ 出資団体の経営成績及び財政状態の把握と適切な指導監督

イ 会社関係

- ① 定款、経理規程等諸規程の整備
- ② 設立目的（出資目的）に沿った事業運営
- ③ 決算諸表等作成に係る法令等の準拠
- ④ 事業成績及び財政状況の決算諸表等への表示
- ⑤ 経営成績及び財政状況
- ⑥ 人件費の内容及び金額
- ⑦ 関係帳票の整備、記帳、領収書等証拠書類の整備と保存
- ⑧ 会計経理及び財産管理状況
- ⑨ 資金の運用及び経費節減状況

第5 監査の結果

養父町開発株式会社は、平成5年12月に設立しており、23回の決算期を迎えている。

この会社は、主には商業店舗の管理運営、宅地造成及び分譲住宅の販売等、再生可能エネルギー発電事業、農林業の6次産業化事業、JR養父駅の管理受託業務などを行っている。

特に、商業集積施設「やぶYタウン」は、大型店舗や専門店を有しており、多い年で年間約170万人の来客で賑わっており、養父市の中心部周辺において生活用品を一か所で購入できるメリットがある。

しかしながら、長引く景気低迷と市内外における競合店舗の新規出店など厳しい競争の展開や低価格指向の消費者ニーズに応えるため、各店舗が並々ならぬ努力で経営しているのが実態である。

今後は、大手テナントと20年間の事業用借地権設定契約について、近い将来更新の時期が来ることと、地元専門店においても経年劣化等による修繕費、模様替え等の費用が増大していくことが想定されるため、将来を見据えた施設計画づくりについて協議を進める必要がある。

(1) 所管部局関係

ア 出資者として概ね適正に権利行使を行い、適切な指導監督がなされていた。

イ 株券は会計課で厳正に保管されていた。今後は、所管部局においても事務引継ぎ等に伴い定期的に確認されたい。

(2) 会社関係

ア 設立目的に沿った事業運営がなされていた。

イ 関係帳票の整備とその記帳、また領収書等の証拠書類の整備及び保管も適切に行われていた。

ウ 売上増加を図り、経費削減に努め利益計上するなど経営成績及び財政状

態も良好に推移しており、平成13年度（第9期決算）以降配当も適切に行われていた。

エ 定款、就業規則等は概ね整備されていたが、経理規程が整備されていないので、今後早急に整備されたい。

第6 会社の事業概要

- (1) 名 称 養父町開発株式会社
- (2) 設立年月日 平成5年12月21日
- (3) 目 的
 - ア 地域開発、都市開発、環境整備に関する調査、研究、企画、設計、施工、監理業務の受託
 - イ 地域開発、都市開発、宅地造成及び分譲住宅の販売等の事業に関するコンサルティング業務
 - ウ 宅地造成業及び分譲住宅の販売事業
 - エ 不動産の売買、賃貸、仲介、斡旋、管理
 - オ 不動産利用に関する企画設計
 - カ 土地、建物の高度有効利用計画の企画及び立案の受託
 - キ 建物の維持管理に関する業務
 - ク 商業店舗及び附帯施設の企画設計、管理運営
 - ケ スポーツ施設の企画設計、管理運営
 - コ 再生可能エネルギー発電事業
 - サ 農林業の6次産業化に関する事業
 - シ 前各号に附帯関連する一切の事業

(上記コ及びサは、平成27年2月6日の臨時株主総会で追加が決議された。)

(4) 組 織

会社の取締役は9人以内、監査役は2人以内である。

役員は、代表取締役、取締役3人、監査役1人で構成され、従業員は会社社員2人と養父駅業務受託事業関係で嘱託職員3人である。

(5) 沿 革

決算期	年 月	沿 革
1期	平成5年12月	養父町開発株式会社を設立 資本金 50,000千円 発行済株式総数 500株（うち町が250株） 株主数 56人、100千円/株 旧広谷中学校跡地の住宅開発に着手（委託事業）
	平成6年6月	旧広谷中学校跡地取得・工事開始
2期	平成6年	ショッピング施設及び関連施設整備検討開始
3期	平成7年	21区画の分譲宅地と勤労者住宅用地造成工事完

決算期	年 月	沿 革
	平成8年1月	了、住宅用地工事 51,400千円の借入 J R養父駅管理業務受託 (乗車券発券、駐車場管理、西日本キヨスク自 販機管理等)
4期	平成8年	旧広谷中学校跡地分譲開始 21区画完売(町外16、町内5) 214,112千円の売り上げで借金全額返済
5期	平成9年	十二所団地の分譲地完売
6期	平成10年	養父駅自転車置き場一部増設
7期	平成11年	3期連続の赤字経営
8期	平成12年 平成13年5月	口米地14区画分譲販売開始 商業集積地合同地鎮祭・造成建設工事着工
9期	平成13年11月 平成13年	商業集積施設「やぶYタウン」開業 9店舗、コーナン、マックスバリュ、100満ボ ルト 資本金 35,000千円を増資 当期利益 3,360千円 初めて3.0%の配当をする。
10期	平成14年	口米地、上箇住宅団地の造成、販売 完売 当期利益 3,685千円 3.0%の配当
11期	平成15年	当期利益 3,624千円 3.0%の配当
12期	平成16年	Yタウン利用客年間170万人を超える。 年間約170万人の集客 当期利益 3,671千円 2.7%の配当
13期	平成17年7月 平成17年	Yタウンに美容院開店 Yタウンに眼鏡店、洋菓子店、酒類販売店開店 年間約170万人の集客 当期利益 2,615千円 2.7%の配当
14期	平成18年11月	開業5周年記念イベント開催 年間約170万人の集客 当期利益 2,273千円 2.7%の配当
15期	平成19年	年間約160万人の集客 当期利益 3,250千円 2.7%の配当
16期	平成20年	駐車場の舗装修繕 年間約160万人の集客 当期利益 3,113千円 2.7%の配当

決算期	年 月	沿 革
17 期	平成 21 年	駐車場舗装修繕、駐車場進入禁止バリケード修繕 年間約 160 万人の集客 当期利益 2,468 千円 2.7%の配当
18 期	平成 22 年	Yタウンに耳鼻咽喉科及び薬局、写真店、本屋が出店 当期利益 2,722 千円 3.0%の配当
19 期	平成 23 年	Yタウンオープン以来利用客約 2,000 万人突破 当期利益 2,127 千円 2.7%の配当
20 期	平成 24 年	空き店舗部分を既存店の増床で充足 当期利益 2,603 千円 2.7%の配当
21 期	平成 25 年 9 月	宅地分譲事業養父中学校前 7 区画中 5 区画を販売 当期利益 2,600 千円 2.7%の配当
22 期	平成 26 年	宅地分譲事業養父中学校前 1 区画を販売 農業特区支援事業への取り組み 当期利益 3,392 千円 2.7%の配当
23 期	平成 27 年	駐車場の改修、緑地帯の整備、屋上看板の塗り替え工事 農業特区支援事業 地域製品のブランド化に向けた取り組みを実施 当期利益 2,473 千円 2.7%の配当

(6) 資産等の推移表

(単位：千円)

	第 21 期		第 22 期		第 23 期	
	平成 26 年 6 月 30 日		平成 27 年 6 月 30 日		平成 28 年 6 月 30 日	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
流動資産	43,374	61.4	41,490	95.7	45,050	108.6
有形固定資産	149,855	182.8	148,307	99.0	145,432	98.1
その他固定資産	3,689	17.2	6,586	178.5	11,196	170.0
繰延資産	2,522	75.7	1,711	67.8	900	52.6
資産合計	199,440	112.5	198,094	99.3	202,578	102.3
流動負債	24,114	45.6	12,415	51.5	17,608	141.8
固定負債	80,542	243.6	90,798	112.7	83,445	91.9
修繕引当金	3,110	—	3,110	100.0	9,575	307.9

負債合計	107,766	125.3	106,323	98.7	110,628	104.0
資本金	85,000	100.0	85,000	100.0	85,000	100.0
利益剰余金	6,674	104.8	6,771	101.5	6,950	102.6
資本合計	91,674	100.3	91,771	100.1	91,950	100.2
負債資本合計	199,440	112.5	198,094	99.3	202,578	102.3
長期借入金	47,480	—	57,636	121.4	50,988	88.5
商業開発預かり敷金	33,062	100.0	33,162	100.3	32,457	97.9

売上高	136,062	142.0	98,742	72.6	107,829	109.2
売上総収益	23,948	79.4	38,632	161.3	35,842	92.8
販管費	22,182	89.0	21,024	94.8	24,083	114.5
営業利益	1,766	33.7	17,608	997.1	11,759	66.8
経常利益	21,171	415.4	17,662	83.4	13,118	74.3
当期利益	2,600	99.8	3,392	130.5	2,473	72.9
従業員数 (嘱託含む)	5	100.0	5	100.0	5	100.0